

**5/20(水)18:00-19:00 「2025 年度決算電話会議」説明要旨****1. 遠藤 CFO プレゼン**

- 皆様、こんばんは、こんにちは。遠藤でございます。本日はお忙しいところ、ご参加いただきまして、誠にありがとうございます。
- この 4 月より、前任の岡田から CFO のバトンを引き継ぎました。CFO として、引続き資本市場の皆様との対話を大切にしながら、企業価値向上に貢献してまいりたいと考えておりますので、どうぞよろしく願いいたします。
- 早速中身に入りたいと思いますが、その前に、今回の決算数値の開示方法について簡単にご説明いたします。
- 昨年 9 月に開催しました IFRS 説明会の通り、当社は、2025 年度末に会計基準を IFRS に移行し、それに合わせて修正純利益などの KPI の定義を変更しております。今回の決算は移行期でありますので、2025 年度実績までを「JGAAP ベース」「旧定義の数字」にてご説明し、2026 年度予想から、「IFRS ベース」「新定義の数字」にてご説明いたします。  
また、今回、プレゼン資料を改定いたしました。IFRS 導入が先行した欧州ピアの資料、これは皆様が見慣れたものだと思いますが、これも参考に、当社業績をより「シンプル」で「分かりやすく」お伝えすることが目的です。詳細なデータは、「グループ決算データ集」を Excel で、当社 HP に掲載しておりますので、ご活用いただければ幸いです。
- 前置き長くなりましたが、それでは資料 1 ページをご覧ください。

**【Core KPI】**

- こちらに、当社の Core KPI であります、「EPS と ROE」をお示ししています。
- ここでは、現中計に対する進捗もご確認いただくべく、IFRS に加え、JGAAP の数字も載せております。  
どちらのベースで見ても、順調な利益成長に、自己株取得による分母効果も相俟って、EPS は好調に拡大しています。  
一方、ROE につきましては、足元 13%と、若干均衡状態にあります。これは、当社 ROE 定義によるもので、実質的には改善方向にあります。  
具体的には、当社は、保険本業に比べて ROR が劣る政策株式を売却し、ROR の高い事業に再投資をしていく途上にあります。その中で、当社 ROE は、定義上、「含み益は分母から控除」しておりますので、政策株式を売却し、含み益を実現し、現金化することは、資本、分母を積み上げることになり、その分 ROE の下押し圧力となります。  
ROE の分子である利益は、先程の通り、好調に伸ばしていますが、政策株式売却に伴

う分母拡大の結果、足元 ROE は均衡しているという、あくまで定義によるもので、ご説明の通り、中身はよくなっております。

また、この構造は、政策株式ゼロを実現する 2029 年度まで続くこととなりますが、売却によりリリースするリスクを活用して更なる利益成長、そして ROE の向上を実現していく途中過程であると、ご理解いただければと思います。

## 【2025 Results】

- 次に 2025 年度の業績についてご説明します。2 ページをご覧ください。
- 「トップライン」につきましては、左側のグラフにあります通り、グループ全体では「対前年+1%」となっておりますが、これは、あんしん生命が 26 年 3 月に「ブロック出再」を追加実行した影響で、生命保険料がマイナスとなったためです。  
一方、損保事業のトップラインにつきましては、**International** では「対前年+6%」、**Japan P&C** では「対前年+3%」と、いずれも着実に成長しております。
- 次に、「修正純利益」についてです。  
当社経営は、「政策株式売却益を除いた修正純利益」、即ち「本業の利益」を、より重視していますが、真ん中のグラフの「**Actual** ベースの利益」では「**7,116 億円**」と、自然災害が少なかったことや、北米クレジットにおけるキャピタル損失が減少したこと等により、「対前年+17%」となりました。  
一過性の影響を除いた **Normalized** ベースの数字は、右側のグラフにあります通り、「**6,356 億円**」と、「対前年▲(マイナス)6%」となり、直近 2 月に公表しました通期予想も「下回って着地」しました。
- これは、当社豪州支店における **Greensill** 債権に係る信用保険の保険金請求訴訟に一定の進捗があり、2025 年度決算に損失を織り込んだためです。
- 背景をご説明しますと、**Greensill** は 2021 年 3 月に破綻しました。その後、2021 年 10 月以降、2023 年 6 月にかけて、10 件の保険金請求訴訟が、豪州裁判所に提起されています。これに対し当社は、2022 年 4 月に、「意図的な虚偽告知や無告知があったことを踏まえ、取引関係者に対し、保険契約は無効である」旨を通知し、「裁判を通じて当社の立場を適切に主張する」としてきましたし、実際、当社立場を立証するための証拠収集等、様々な取組みを成功裡に進めてきました。
- 今般、豪州の裁判プロセス上必要となる「裁判所による調停」が行われ、当社も参加しました訳ですが、その中で、原告の 1 社である **Greensill Bank** の破産管財人と、当社の考えと整合的で許容できる内容で、和解交渉を進めております。  
こうした足元の状況を踏まえ、2025 年度決算で、妥当なりザーブの積み増しを行ったというものです。
- これを除いたベースでは、各事業のボトムラインは底堅く推移し、概ね通期予想通りに着地いたしました。

## 【2026 Forecasts】

- 続いて、「2026 年度予想」についてです。3 ページへお進みください。
- 左側に、「Total Business Volume」という指標をお示ししております。  
これは、保険事業のグロス収入保険料、ソリューション事業の売上高で構成されており、当社がお客様に提供している「価値の総量」を表しているとも言えます。  
この 2026 年度数字ですが、グループ全体で「対前年+8%」と、全ての事業において「価値提供の量」を拡大していく計画としています。
- そして、修正純利益ですが、右側グラフの通り、IFRS ベースの 2025 年度実績「8,815 億円」を発射台に、「+8%成長」となります「9,500 億円」を見込んでおります。
- 事業別に内訳を見ていきますと、  
**International** では、「2025 年度の自然災害が少なかった反動」という減益要素や、先程ご説明の「Greensill 訴訟に係る 2025 年度リザーブ積増しの反動」といった増益要素があります。  
こうした「一過性要素」以外、即ち実力では、規律を持った保険引受による成長や、昨年実行したボルトオン M&A の新規連結効果があり、円安効果も上乗せされます。  
結果、**International** トータルで、「+10%成長」を企図しています。
- そして、**Japan** ですが、2026 年度より国内事業総括が、損保・生保両方を見ていきますので、セグメントも統合しています。  
数字ですが、**International** と同様、「2025 年度の自然災害が少なかった反動」や、「政策株式の売却加速に伴う受取配当減」といった減益要素はありますが、損保事業における引受け拡大や自動車レートアップが打ち返し、「対前年でフラット」を見込んでいます。

## 【Capital Strategy】

- 最後に、「資本政策」についてです。4 ページをご覧ください。
- 「“当社事業の利益成長”と、“株主還元の拡大”は整合的であるべきだ」という、私共の考えは、引続き変わっておりません。
- その中で、当社の株主還元の基本であります「配当」についてご説明します。
- 先ず、2025 年度の DPS、ここは旧基準、即ち「JGAAP 修正純利益の 5 年平均」を配当原資とし、配当性向 50%を乗じる訳ですが、2025 年度着地が、昨年 11 月公表対比で上振れましたので、これを反映し、昨年 11 月公表の DPS から「+7 円増配」の、「218 円」とします。
- 次に、2026 年度の DPS ですが、IFRS に移行しておりますので、配当原資は、昨年 9 月の IFRS 説明会の通り、「IFRS 修正純利益の 3 年平均」を用います。また、配当性向につきましては、「IFRS 移行を踏まえて検討する」としてきましたが、結論、従前通り

50%を原則とすることとしました。

- 他方、2026年度につきましては、会計基準・定義変更の端境期でありますし、これまでとの継続性も重視すべきと考えました。この結果、DPSは「+27円増配」となる「245円」、DPS Growthにして「+12%」といたします。
- 続きまして「自己株式取得」ですが、当社はこれを機動的な株主還元的手段と位置付けており、資本水準、事業投資やリスクテイク拡大の機会、市場環境等を総合的に勘案して実行しています。また、足元ではこれらに加え、「EPS Growthを+2%分押し上げる効果」としても活用してきました。
- そして、当社は今年3月、バークシャーとの戦略的提携を公表し、合わせて「資本政策の柔軟性も向上するため、自己株取得の考え方も見直す」とも申し上げてきました。
- その中での、2026年度ですが、結論、「年間を通じて4,000億円」といたします。これは、「足元ESRは引続き充実した水準にあること」や、「EPS Growthを押し上げる効果」、「足元のM&Aパイプラインの状況」、そして、「バークシャー提携に伴う、資本政策の柔軟性向上」を、総合的に勘案して決定したものです。
- また、当社は、バークシャーへの第三者割当増資によって生じる希薄化を相殺すべく、割当額と同額となる2,874億円の自己株取得を公表しておりますが、株価上昇により、目的達成には追加の自己株取得が要される見込みです。この追加分については、当該自己株取得は現在進行中であることから、取得株式数が確定した後、下期の株主還元の中で考慮します。  
即ち、先程の4,000億円の外法であることを申し添えさせていただきます。

#### 【遠藤 CFO まとめ】

- 私からのご説明は以上となります。
- 当社といたしましては、引続き、経営戦略を着実に実行し、EPSもROEも引き上げていく、そして、資本市場の皆さまのご期待に応えていきたい、この様に考えております。
- 引続きのご支援を、どうぞよろしく願いいたします。

以上